

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携	
主な取組	水道事業の技術交流・技術協力			実施計画記載頁	363
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄と地形的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源保全に関するノウハウの移転等を目的として、JICA研修員受け入れ事業を実施する。						
実施主体	JICA沖縄、県、市町村					
担当部課【連絡先】	企業局総務企画課		【098-866-2803】			
		海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 海外研修員受入事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	2,514	2,570	3,983	0	—	—		○H30年度: JICA沖縄及び市町村と連携し、JICA課題別研修の研修員を受け入れ、水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 引き続きJICA沖縄及び市町村と連携し、海外研修員を受け入れ、水道分野での技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む。

予算事業名							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修員受入人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11人	12人	10人	9人	5	—	100.0%	0	順調	JICA沖縄及び市町村と連携し、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理・水道事業運営」の研修員(5カ国5名)を受け入れ、企業局浄水管理施設等で技術指導を行う等の国際交流・貢献活動に取り組んだ。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き水道分野での技術支援に特化した国際協力及び貢献活動に取り組む。</p>						<p>①前年度において、これまでの企業局とJICA沖縄との連携体制のあり方について検討し、今後は、引き続きJICA沖縄及び市町村と連携しながら、水道分野の技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行うこととした。H30年度においても同様に取り組みを実施し、太平洋島嶼国の研修員を受け入れ、県内浄水管理施設当で技術指導を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・JICA沖縄では、研修成果を踏まえながら開発途上国の自立的な水道事業に資する研修へと内容の改善を行いながら課題別研修を実施している。H30年度に実施した「島嶼における水資源管理・水道事業運営」は、次年度以降に、より実践的に安全な水の確保に向けた研修内容として実施される予定であり、企業局においても、引き続きJICA沖縄と連携し、研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄の地理的な特性とこれまでに培った経験や知識及び様々な分野における研修成果を活かし、県民の協力と理解のもと、国際協力の知見を有する専門機関等と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県と地理的、気候の特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転等を図る必要があることから、より実践的に安全な水の確保に向けた研修の実施に向け、引き続きJICA沖縄と連携する。

4 取組の改善案(Action)

・H30年度に実施した「島嶼における水資源管理・水道事業運営」は、次年度以降に、より実践的に安全な水の確保に向けた研修内容として実施される予定であり、JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行う。